

避難所における良好な生活環境の確保に関する検討会 日本盲人会連合レポート

大規模災害が起きた場合、障害の有無を問わず想定を越えた環境の変化が身の回りに起こり、特に避難所生活では障害者は障害の種別や程度により大きく異なり様々な問題がありますが障害のある人の避難所生活が良好であれば誰にとっても良好な避難所となります。

(1) 今回の災害全体を通じての見解

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、多くの貴い命を奪い、多数の避難生活者を産み出した。その中であって、視覚障害者は目が見えない、あるいは目が見えにくいことによって、より一層避難のための行動や避難所などでの生活において、多くの困難を強いられた。そもそも視覚障害者は、日常生活を営む上で、大きなハンディを持ち、「移動」と「読み書き」は視覚障害者にとって二大不自由と言われている。家族に晴眼者がいるという理由から支援が軽減されることがあるものの、24時間必ず家族が付き添っていることはありえない。外出は命懸けと言っても過言ではない決意でなければならない。それは晴眼者の家族があっても同じことである。

視覚障害は「情報障害」にはかならない。災害発生時は避難所の場所や、移動するために必要な情報。避難所では食事の配給場所や時間、トイレへの移動や利用方法を知るために必要な情報。避難所を出た後も自治体の説明会の開催情報や、仮設住宅等の入居に関する情報、就労などの場面においても、常に必要とされる情報は、目から得られることが大半である。情報が得にくい視覚障害者にとっては多くの困難があった。したがって、命に関わる災害時は特に、視覚障害者に必要とされる情報を的確な方法で提供していただくことが重要である。

今回の災害を通じて国民が「見えない」、「見えにくい」ことを正しく理解していただくことが何よりも重要である。そして、視覚障害者に日頃から進んで声を掛けていただきたいと思う。

また、視覚障害者自身も周囲とのコミュニケーションを図り、援助してもらええる工夫をすることが必要である。避難の際は、目が見えないことを支援者等に伝え、介助を依頼することも必要である。視覚に障害があることによって、災害を逃れることができずに尊い命が失われることがないように、日頃から人とのつながりが重要である。

(2) 震災発生直後から今日までで見えてきた課題

東日本大震災では、震災発生直後、避難所にたどり着いた人の多くは、近隣の人や職場の同僚と移動した人や、避難途中で、周囲の人に声かけをしながら移動した人であった。日頃から近隣の方とコミュニケーションをとり、災害時には支援が受けられる関係を築くことが重要であることがわかった。

また、視覚障害当事者自身も日頃から防災訓練に積極的に参加し、避難所の場所や行き方を確認し、災害時に備えておく必要があることがわかった。そして、防災グッズを用意し、自治体が行っている要援護者登録をして日頃から支援を受けられる環境を自分自身でつくる必要がある。

また、障害者団体を利用することにより、日常生活に必要な情報が得られる他、同じ障害のある者同士のコミュニケーションをとることもできる。いざという時に支援を受けられる環境作りの一つとしても障害者団体や施設を利用することが大切である。

避難所においては、視覚障害者にとっては、多くの様々な人が避難している避難所生活は、内外の移動や周囲の状況確認、トイレの利用方法等、非常に困難なことが多い。各自治体では、避難所での生活が困難な障害者のために福祉避難所を設置するところがあるので、できる限り早めに移動することでストレスが軽減される。視覚障害者のための福祉施設が福祉避難所として設置されていることもあるので、事前に地域の福祉課へ災害時の福祉避難所についても確認しておく必要がある。避難所生活は長期化する場合もあることから、視覚障害者の特性に配慮した支援が受けられる施設を福祉避難所として利用できる体制づくりが今後の課題だとも言える。

(3) 今後に向けての提言

被災地にある視覚障害者団体の会員からは、災害に関する視覚障害者のコミュニティを立ち上げてほしいという意見が多くあった。会員以外の方からは、自分に視覚障害があることを知られたくない方もあり、反対の意見があったものの、災害時に視覚障害者が集まれるような場、孤独になりがちな避難所や、仮設住宅等において、話しやすい環境を作ることが重要である。実際の避難の体験談や、現在被災して苦勞していること、また支援情報などを交流し、仲間と同じ話をすることにより、少しでも不安が解消され、安心することができる。今後の行政への援助をどのように求めていくべきかについても話し合うことができるため、一人で何でも行おうとするのではなく、視覚障害者同士で力を集めてこのようなコミュニティを作り、災害で受けた心のケアをすることができる。

現在、視覚障害者団体に加入している人はほんの一部である。災害時にかか

ならず、日頃から視覚障害者団体や施設を利用することにより、様々なサービスや相談支援を受けられる他、その施設を借りて使用することができる。その中で友人関係を持つこと、スポーツ、文化活動をすることができる。

この災害時の視覚障害者の安否については、団体が所持している住所録等の個人情報以外、確認することはできなかったものの、「無事ですか?」という電話をもらった多くの会員が嬉しかったと話している。視覚障害者と行政及び視覚障害者団体や施設がつながることにより、普段の生活支援から、災害時の支援をより良いものにすることが可能になる。

災害時には、行政と視覚障害者団体や施設が連携し、視覚障害者のために活躍できるようなシステムをつくり、団体の重要性が理解され、より多くの方に利用していただくことが重要である。災害時に十分な支援が行われるためにも、地域の視覚障害者のことについては、視覚障害者団体が把握をし、常に団体において支援活動や連絡が行える体制づくりについて、地域で真剣に検討していくことが求められている。